

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	3760

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	633,756 (前年度 617,442)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 424,890 負担金 632,956
	一般財源 208,866

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だに多く、面積等が正確でない場合もある。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金(632,956千円)

国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

○負担割合：国1／2、県1／4、市町村1／4

(森林組合実施の場合：国2／3、県1／6、森林組合1／6)

○平成30年度実施予定：28市町村、1森林組合

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進

1 事業費	50,000	(前年度)	50,000	
	【財源内訳】		【主な使途】	
	国庫	25,000	委託料	50,000
	負担金	12,500		
	一般財源	12,500		

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間約2.9キロの区間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除去による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、当該区間の名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（50,000千円）

都市計画事業認可に向けて、必要となる測量調査等を実施する。



(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業
鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	3774

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 3,200,999 (前年度 2,948,081)

【財源内訳】

国庫 987,830
 県債 1,646,700
 負担金 414,503
 一般財源 151,966

【主な使途】

委託料 338,900
 工事請負費 833,673
 公有財産購入費 581,750
 補償及び賠償金 1,283,260

2 背景・事業目的

モータリゼーションの進展により都市部の道路渋滞対策や生産性の向上、少子高齢化に対応した安全な歩行空間の確保が課題となっている。

このため、東海環状自動車道インターチェンジとのアクセス道路や渋滞が発生している幹線道路等の整備及び通学路等における歩行者、自転車通行空間の確保などにより、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを促進する。

3 事業概要

街路事業費 (3,184,500 千円)

○主な整備路線 ※(都)…都市計画道路

①東海環状自動車道インターアクセス道路

(都)長良糸貫線(岐阜市)
 (都)岐阜駅城田寺線(岐阜市)
 (都)大野揖斐川線(大野町)

②都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都)新所平島線[平成工区](岐南町)
 (都)新土岐津線(土岐市)
 (都)花里本母線(高山市)
 (都)犬山東町線バイパス(各務原市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業 ○単独事業		
街路事業費 他		

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係、市街地整備係	内線	3774

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費	493,100	(前年度	717,000)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	40,000	補助金 493,100
	県債	327,800	
	負担金	20,000	
	一般財源	105,300	

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低・未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業により、都市機能を集約して中心市街地の活性化を図るとともに、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

(1) 市街地再開発事業助成費 (413,100 千円)

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等の事業に対する支援を行う。

【平成30年度事業予定箇所】

- ・ 岐阜駅東地区 (岐阜市) . . . 建築工事
- ・ 高島屋南地区 (岐阜市) . . . 権利変換計画作成、移転補償

(2) 土地区画整理事業助成費 (80,000 千円)

土地区画整理組合が行う土地の造成等の事業に対する支援を行う。

【平成30年度事業予定箇所】

- ・ 土岐市妻木南部地区 (土岐市) . . . 道路建設、移転補償

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (6) 市街地開発事業助成費
(明細書事業名) ○単独事業		市街地再開発事業助成費
(明細書事業名) ○公共事業		土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	3154

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

1 事業費	1,402,000 (前年度 1,310,000)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 800,000	工事請負費 1,169,000	
	県債 300,700	委託料 233,000	
	負担金 301,000		
	繰入金 300		

2 背景・事業目的

木曾川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道は、各市町の下水道施設・設備の整備が進み、処理人口が年々増加している。

また、汚水処理施設や設備の老朽化への対応、大規模地震への対策も急務となっている。

このため、施設の増設や計画的な更新、耐震化を進め、清潔で住みよい生活環境の確保と公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図る。

3 事業概要

(1) 施設の増設 (233,000 千円)

(工事) 水処理施設 (25池) 機械設備、電気設備 他

(2) 計画的な施設の更新 (999,000 千円)

(工事) 送風機棟電気設備、流入ポンプ棟電気設備 他
(設計) 汚水ポンプ設備更新設計 他

(3) 耐震対策 (170,000 千円)

(工事) 水処理施設 (7～8池) 耐震対策、マンホール浮上対策
(設計) 水処理施設 (9～12池) 耐震対策設計

【木曾川右岸流域下水道事業の概要 (計画)】

事業名	木曾川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年～
処理面積：16,773ha	処理水量：241,815m ³ /日	処理人口：466,200人
対象市町 (4市6町)	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道特別会計
(款) 1 流域下水道事業費 (項) 1 建設費 (目) (1) 建設費 (明細書事業名) ○公共事業 公共事業

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

大規模建築物等の耐震化の促進

- 1 事業費 128,377 (前年度 123,539)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 128,377 補助金 128,377

2 背景・事業目的

地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を推進している。

また、平成29年3月には耐震診断が義務化された建築物のうち大規模なものの耐震診断結果を公表した。

引き続き、建築物の耐震化に対する支援を行うことにより、多数の者が利用する建築物や災害時に重要な役割を担う建築物等の耐震性の向上を図り、地震による建築物の倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守る。

3 事業概要

(1) 建築物耐震診断事業費補助金 (35,687千円)

建築物(木造住宅以外)の耐震診断を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(2) 建築物耐震改修設計事業費補助金 (5,143千円)

多数の者が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修設計を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(3) 特定建築物耐震改修工事費補助金 (77,214千円)

多数の者が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震改修工事、除却工事及び建替工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

新

多数の者が利用する建築物や耐震診断が義務化された建築物について、構造躯体の耐震改修工事と同時に行う一定規模以上の吊り天井の耐震改修工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

新 (4) 特定天井耐震改修工事費補助金 (10,333千円)

災害時に重要な機能を果たす建築物に存する、一定規模以上の吊り天井の耐震改修工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に、経費の一部を支援する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	3789

木造住宅の耐震化の促進

1 事業費	115,713 (前年度 167,438)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫 3,153	補助金 109,407	
	一般財源 112,560	委託料 3,161	

2 背景・事業目的

地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画を策定し、建築物の耐震化を推進している。

特に、県内に多数存在する木造住宅の耐震化は急務であるため、木造住宅の耐震化に対する支援を実施することにより、地震による木造住宅倒壊等の被害から県民の生命及び財産を守る。

3 事業概要

(1) 木造住宅耐震診断事業費補助金 (19,737 千円)

昭和56年5月以前に建てられた木造住宅の耐震診断を希望する所有者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。

(2) 住宅耐震改修工事費補助金 (89,670 千円)

耐震性が不足する木造住宅の耐震補強工事を実施する所有者に対し、市町村が経費を助成する場合に経費の一部を支援する。

(3) 耐震改修啓発費 (6,306 千円)

市町村が開催する木造住宅の耐震化に関する相談会等への専門家の派遣や耐震改修工事施工者向けの講習会を実施する。

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (7) 建築指導費
(明細書事業名) ○建築指導監督費	建築物地震災害対策費	

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	県有施設耐震対策係	内線	3683

将来の建築業の担い手確保・育成の推進

1 事業費 24,545 (前年度 500)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	10,080	委託料	11,653 (新人研修等)
諸収入	5	報償費	310 (講師謝金等)
一般財源	14,460	旅費	1,587 (費用弁償等)

2 背景・事業目的

建築業は、地域経済の発展を支えるとともに、災害発生時の建築物の復旧には不可欠であるなど、安全・安心な地域社会を築くための重要な役割を担っている。

一方で、技術者不足や若年入職者の減少により、近い将来、建築事業の円滑な遂行が困難となることが懸念されており、人材の確保や技術の継承への対策が急務となっている。

このため、「ぎふ建築担い手育成支援センター(仮称)」を新たに設置し、建築業界や教育機関と連携した人材の確保・育成事業を推進する。

3 事業概要

(1) 岐阜県建築担い手育成協議会運営費 (638 千円)

建築関係団体、教育機関、関係行政機関が連携し、建築関係の担い手の確保・育成に関する事業の情報共有や意見交換を行う。

新 (2) ぎふ建築担い手育成支援センター(仮称) 運営事業費(8,685 千円)

建築担い手の確保・育成事業の支援拠点を設置する。

新 (3) 建築担い手総合支援サイト運営事業費(5,472 千円)

建築業界の「しごと」の魅力を発信するWebサイトを制作・運営する。

新 (4) 建築担い手確保・育成支援事業費(9,750 千円)

建築担い手の確保・育成に向けた各種研修、相談会、現場見学会、情報発信等を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) (7) 財産管理費 (明細書事業名) ○財産管理費 一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	3657

総合的な空き家等対策の推進

1 事業費	84,445	(前年度	75,615)
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	1,755	補助金 82,906
	一般財源	82,690	

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家が増えており、倒壊や外壁の落下等による通行支障や隣家被害が発生するなど、地域住民に深刻な影響を及ぼしている。

このため、市町村、民間団体及び県等が連携し、空き家等に対する総合的な対策を実施することで、安全・安心な暮らしの実現を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 空家対策人材育成支援事業 (1,400 千円)
 空き家所有者等の意識啓発を図るためのセミナー及び空き家対策を担う市町村職員等を対象とした研修会を実施する。
- (2) 空家総合整備事業補助金 (40,350 千円)
 市町村が行う空き家の利活用に関する事業（国庫補助の対象とならないもの）に対し支援する。
- (3) 空家除却費支援事業補助金 (8,000 千円)
 市町村が行う空き家の除却に関する事業（国庫補助の対象とならないもの）に対し支援する。
- (4) 空き家活用支援事業費補助金 (30,000 千円)
 県外からの移住者等が行う空き家の改修費を補助する。
- (5) 空家等に関する相談体制の整備 (3,039 千円)
 ・空家等相談員普及・育成事業 (139 千円)
 県が登録した民間の専門家「空家等総合相談員」を市町村等が行う各種会議や出張相談会に派遣する。
 ・空家等相談窓口設置事業補助金 (2,900 千円)
 空き家等の所有者や入居希望者等に対する相談窓口を設置している岐阜県住宅供給公社に対し、その運営費を補助する。

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (1) 住宅総務費 (明細書事業名) ○空家等対策推進費 空家等対策推進費
(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (4) 住宅建設費 (明細書事業名) ○単独事業 個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	3657

住宅セーフティネット機能の強化

1 背景・事業目的

人口減少等を背景として、民間の空き家や空き室は増加傾向にある一方で、単身高齢者や低額所得者、子育て世帯等が、孤独死や家賃滞納、騒音等に対する不安から、入居を制限される場合が多くなっている。

そこで、民間の空き家、空き室を活用し、住宅セーフティネット機能を強化することを目的とした「新たな住宅セーフティネット制度」が平成29年10月に施行された。

高齢者等の住宅の確保に特に配慮を要する者（以下「住宅確保要配慮者」という。）に対しては、公営住宅への入居を引き続き促進するとともに、民間の空き家、空き室への円滑な入居を進める「新たな住宅セーフティネット制度」を推進することで、重層的な住宅セーフティネット機能の強化を図る。

2 事業概要

新 (1) 新たな住宅セーフティネット制度の活用推進

- ・「岐阜県賃貸住宅供給促進計画」を作成する。
- ・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録を促進する。
- ・住宅確保要配慮者の入居支援を行う居住支援法人の指定を促進する。

(2) 多様なニーズに対応した県営住宅の提供

- ・バリアフリー改修や居住性向上工事など、誰もが快適に暮らせる環境の整備を推進する。
- ・高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯、新婚世帯等を対象とした優先入居を実施する。

所 属	都市建築部水資源課		
係 名	水資源係	内線	2482

水資源の総合的な適正管理の推進

1 事業費	10,508 (前年度 10,600)
	【財源内訳】 【主な使途】
	一般財源 10,508 委託料 9,981

2 背景・事業目的

本県の豊富で良質な水資源は、県民共有の貴重な財産であり、また、県民生活や経済活動には欠かせないものである。

県内各地の主な水源の状況は、岐阜・西濃・中濃地域では地下水、可茂・東濃地域ではダム開発水、飛騨地域では河川水や伏流水となっており、地域ごとに偏りがあるため、大規模な自然災害の発生や少雨による渇水など、その水源に影響を及ぼす事態が起こると、地域全体に大きな支障を来すこととなる。

このため、各地域における水源の多様化を進め、既存水資源への負担を軽減していくことで、水資源の持続的な利用と保全の両立を図っていく。

3 事業概要

(1) 未利用水資源活用検討調査費 (10,000 千円)

水利用の潜在的な需要について調査を実施するとともに、未利用水資源の活用に向けた事業化検討のための基礎調査を行う。

(2) 地下水利用対策費 (508 千円)

市町村と連携した「地下水連絡会議」を開催し、地下水の利用状況や、地下水に関する知識や国の方策等について情報共有を図り、地下水保全のあり方について検討を行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (14) 水資源対策費
(明細書事業名) ○水資源対策費		
水資源対策企画費 他		

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	県営水道係	内線	2495

県営水道の大規模地震対策の推進

1 事業費	1,654,703 (前年度 2,281,088)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	県補助金 256,500 工事請負費 1,555,941
	内部留保金 1,398,203

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道では、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給するため、大規模地震対策が必要となっている。

県民生活を支えるライフラインとして、防災・減災対策を強化し、大規模地震災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1,575,599 千円)

既設管路を複線化するバックアップ管に、貯留機能と応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設送水管等耐震対策事業 (79,104 千円)

県指定の緊急輸送道路に布設されている既設送水管の耐震対策を実施する。

【県営水道事業の概要 (平成 28 年度実績)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始：昭和 51 年
給水対象	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町	
給水人口	492,654 人	年間給水量 52,495,434m ³

水道事業会計

大容量送水管整備事業、既設送水管等耐震対策事業

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課		
係 名	活用推進係	内線	3772

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費 1,950,000 (前年度 1,668,000)

【財源内訳】

国庫 350,000
 県債 1,104,100
 一般財源 495,900

【主な用途】

委託料 379,274
 工事請負費 1,448,402

2 背景・事業目的

平成28年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、ぎふ清流里山公園の4つの県営都市公園の更なる魅力向上を図るため、ハード・ソフトの両面にわたる取組みを推進する。

また、百年公園及び各務原公園についても、来園者が安全・快適に利用できるよう、施設整備を行う。

3 事業概要

県営都市公園魅力向上再整備事業費 (1,097,000 千円)

都市公園整備費 (788,000 千円)

県営都市公園活性化戦略推進事業費 (57,700 千円)

新 県営都市公園多言語ポータルサイト構築運用事業費 (7,300 千円)

<公園ごとの事業概要>

- ・花フェスタ記念公園 バラ園の再整備、遊具・広場の整備、バラまつり開催 等
- ・養老公園 こどもの国遊具新設、養老天命反転地モニュメント補修、養老アート・ピクニック開催 等
- ・世界淡水魚園 中央水路の再整備、親水広場の再整備 等
- ・ぎふ清流里山公園 屋根付き広場、芝生広場、森の遊具の整備、開園セレモニー開催 等
- ・百年公園 給排水設備、徒歩池、サイクリングロードの整備 等
- ・各務原公園 親水広場の整備 等

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○公共事業	○単独事業
	都市公園整備費	
	○都市公園事業推進費	
	県営公園活性化推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局都市公園課 花フェスタ記念公園企画推進室		
係 名	企画推進係	内線	3794

新 花フェスタ記念公園「バラまつり」の魅力向上

1 事業費 60,000 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 60,000

【主な使途】

負担金 60,000

2 背景・事業目的

花フェスタ記念公園では、「世界に誇るバラ園を中心に花による感動を伝える」をテーマに、圧倒的なボリュームのバラを見せることが最大の魅力となっており、バラが本格的に開花する春と秋の期間に「バラまつり」を開催している。

平成30年度から、従来のバラまつの「美し」「美味し」「花き振興」「県民参加」の企画に、県内外からの集客強化に資する広報力や、これまでにない切り口のイベント企画力を持つ民間企業のノウハウを最大限活用した「楽し」を加えた特別催事を開催し、バラまつの魅力向上と来園者数の底上げを図る。

3 事業概要

花フェスタ記念公園特別催事実行委員会負担金 (60,000 千円)

春と秋のバラまつりそれぞれにおいて、民間企業が中心となった実行委員会形式の特別催事を開催し、開催に係る経費の一部を県が負担する。

①春のバラまつり特別催事概要

- ・名称： ぎふ国際ローズフェスティバル
- ・期間： 平成30年5月12日(土)～20日(日)9日間
- ・主催： ぎふ国際ローズフェスティバル実行委員会
- ・テーマ： 「ローズ・フェアリー・ランド」

～まるでバラの妖精が出てきそうな夢のような世界～

②秋のバラまつり特別催事概要

- ・名称： 花フェスタ2018秋のバラまつり(仮称)
- ・期間： 秋のバラまつり開催期間である平成30年10月6日(土)～11月11日(日)の37日間に各種イベントを実施。
- ・主催： 「秋のバラまつり」特別催事実行委員会(仮称)
- ・テーマ： 未定

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	リニア推進係	内線	2733

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	346,001 (前年度 345,063)
	【財源内訳】
	諸収入 327,406
	一般財源 18,595
	【主な用途】
	委託料 142,145
	負担金 67,221

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線事業については、県内においても、JR東海が瑞浪市日吉トンネル新設工事及び中津川市中央アルプストンネル新設工事に着手したところであり、本格化するリニア建設工事の着実かつ円滑な推進を図る。

また、リニア中央新幹線の開業効果を県内全域に波及させるため、県、全市町村、観光団体、産業経済団体、有識者からなるリニア中央新幹線活用戦略研究会がリニア中央新幹線活用戦略を策定して地域づくりを進めており、同戦略の実現に向け事業を推進する。

3 事業概要

(1) リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 (257,047 千円)

全国新幹線鉄道整備法第13条第4項に基づき、リニア中央新幹線建設に係る用地取得事務の一部をJR東海から受託して行う。

(2) リニア中央新幹線活用推進事業費 (2,000 千円)

リニア中央新幹線活用戦略研究会や、観光振興・まちづくり、産業振興、基盤整備の施策テーマごとに設置した部会、協議会を開催し、活用戦略を踏まえた具体的な施策検討や情報共有等を行う。

(3) リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金 (15,000 千円)

市町村が行う活用戦略の推進に資する基盤整備事業を対象として、その調査、設計及び整備に係る経費を助成する。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 他
--

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進

1 事業費	372,536 (前年度 239,896)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	県債 63,600 補助金 371,186 (事業補助)
	一般財源 308,936

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道事業者は厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等に係る負担軽減による維持確保策及び新たな顧客獲得に向けた利用促進策を講ずるなど、効果的な事業展開を図る必要がある。

このため、鉄道事業者が行う安全運行及び利用促進策への支援を行い、輸送の安全確保並びに誘客拡大による収入確保を図る。

3 事業概要

(1) 鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (172,374 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等に要する経費に対し、国及び沿線市町と連携して支援する。

① 鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 1 / 6、市町 1 / 6

② 鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1 / 3、県 2 / 9、市町 2 / 9

(2) 鉄道施設維持修繕事業費補助金 (158,812 千円)

第三セクター鉄道等地域鉄道の施設設備の維持修繕に要する経費に対し、沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2 / 5 (9 / 20)、市町 2 / 5 (9 / 20)

※()：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(3) 地方鉄道利用促進対策事業費補助金 (40,000 千円)

第三セクター鉄道及び養老鉄道が行う企画列車等、利用促進対策に要する経費に対し支援する。

補助率：県 4 / 5

(4) 民営鉄道対策連絡調整費 (1,350 千円)

地方鉄道の安全対策や活性化促進のために設立された、関係自治体や鉄道事業者等で構成する協議会等に対する負担金等

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 鉄道対策費		
	民営鉄道対策推進費	

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	2732

バス交通網の確保対策の促進

- 1 事業費 727,570 (前年度 675,701)
【財源内訳】 一般財源 727,570 【主な使途】 補助金 727,570 (事業補助)

2 背景・事業目的

少子化や自家用車の利用増等に伴うバス利用者の減少により、乗合バス事業者の路線網が縮小する中、市町村においては、代替交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や、交通不便地域等で生活交通を担っている市町村バスの運行に対して支援を行い、地域の公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (382,934 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

① 広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し、支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：幹線 県 7 / 20、支線その他 県 1 / 3

② 車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

(2) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (344,636 千円)

市町村が自主的に運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○ 地方バス対策費	地方バス路線対策費	他

所 属	都市建築部都市公園整備局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	2733

鉄道駅のバリアフリー化の促進

- 1 事業費 112,833 (前年度 6,500)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 112,833 補助金 112,833

2 背景・事業目的

バリアフリー法に基づく国の基本方針において、一日当たりの平均的な利用者数が3千人以上の鉄道駅の全てについて、平成32年度までに段差解消等による移動等円滑化（バリアフリー化）を図ることが目標とされている。

鉄道駅のバリアフリー化には多額の経費を要するため、国及び市町村の支援が必要であるが、特に市町村の負担が大きいことから、財政支援を行うことにより、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図る。

3 事業概要

鉄道駅バリアフリー化施設改善事業費補助金(112,833千円)

鉄道事業者が、国の補助を受けて鉄道駅のバリアフリー化事業を実施する際、バリアフリー法に基づく基本構想を策定した市町村が鉄道事業者に対して補助を行う場合、当該市町村を支援する。

<補助率等>

鉄道事業者(1/3)	国(1/3)	市町村(1/3)
		市町村 1/2 県 1/2(※)

※補助対象経費の1/6以内

- 名鉄各務原線「新那加駅」(県補助金の補助事業者：各務原市)
内容(期間)：エレベーター、多機能トイレ等の設置(H30.4～H31.3)
補助対象経費：597,000千円(国補199,000、市補199,000(うち県補99,500))
- JR東海道本線/高山本線「岐阜駅」(県補助金の補助事業者：岐阜市)
内容(期間)：バリアフリー化に係る詳細設計(H30.4～H31.3)
補助対象経費：80,000千円(国補26,666、市補26,666(うち県補13,333))

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		
民営鉄道対策推進費		